「住宅・福祉等の連携による居住支援に関する調査2」（令和元年7月末時点調査）

問1：住宅政策の概要

まず、貴自治体の住宅政策の概要についておたずねします。

問1-1 計画策定状況

　貴自治体において、策定済み（計画期間中）の住宅関連計画に〇印を、令和元年度策定中のものに△印をつけてください。うち、平成29～30年度に策定した住宅関連計画には◎印をつけてください。

1. 住生活基本計画（法定）　　　　　2. 住宅マスタープラン･住生活基本計画（法定外）等

3. 高齢者等居住安定確保計画　　　　4. 公営住宅等長寿命化計画　　　　5. 賃貸住宅供給計画

6. その他住宅セーフティネットに関する計画（具体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問1-2 民間住宅政策等の取組み方

①民間住宅政策を担当されている方はいらっしゃいますか。　＜○印ひとつ、　　　に人数＞

1. 専従の担当課や係等あり（民間住宅課、係など）　　2. 専従の担当職あり⇒人数　　　　　人

3. 他の業務兼務の担当職あり　⇒人数　　　　　人

4. 状況に応じて担当（決まっていない）　　　5. その他（具体的に　　　　　　 　　　　　　　　　）

5. 決まっていない

②居住支援協議会の設置・参加の有無やその時期　＜○印いくつでも、　　　に年度（西暦）＞

1. 居住支援協議会の設置運営　　 　年度から　　　 　　2. 居住支援協議会の設置に向けて検討中

3. 居住支援協議会への参加(主体：　 　　 　 　 　）　 　年度から　　　4. 現時点で未検討

問2：住宅セーフティネット政策の実態

問2-1 住宅セーフティネット政策を検討するに際し、住宅確保要配慮者に関して、どのような方法で実態やニーズを把握されていますか。　＜○印いくつでも＞

1. 独自のアンケート等の調査実施　 　　　　　 2. 既往の統計データの活用

3. 関係部局に照会・情報収集　　　　　　 　　　4. 公営住宅の応募状況等から類推

5. 住宅相談や問合せ等での直接把握　　 　　　　6. 外部専門機関や有識者等からの情報提供･指摘

7. その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　8. 特になし

問2-2　福祉部局・機関・団体等との連携【居住支援協議会を含むすべて】

　令和元年7月末時点、貴自治体が実施中のものに○、検討中のものに△をつけ、実施主体名をご記入ください。さらに、他の部局等と連携して実施している場合は連携している相手もご記入ください。

※「連携」とは、他の部局・機関等との協議・情報交換､職員の参加､業務の分担や事業の連動､共同事業・運営等を含む。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組み | ①  ○実施  △検討 | ②実施主体名  （部課・機関名等） | ③連携相手（部課・機関・団体名）  （連携なしの場合は「なし」） |
| 1. 賃貸住宅供給計画の策定　（住宅セーフティネット法） |  |  |  |
| 2. 居住支援法人の指定【都道府県】（住宅セーフティネット法） |  |  |  |

問2-3 保健福祉部局（福祉部局等）と連携を行う体制　【居住支援協議会を含むすべての取組み】

①**行政内**の福祉部局等（高齢者、障害者、生活保護、地域福祉等）との連携方法　＜○印いくつでも＞

①-1組織・会議等名称

参加部局：

1. 住宅確保要配慮者対応等を複数部局で協議する組織がある

2. 居住支援協議会において協議する

3. その他、定期的に協議する機会がある

4. 協議するためのルールや窓口を設定している

5. 住宅関連計画の策定委員会などに参加してもらっている

6. 福祉部局等の計画策定委員会に参加している

7. 必要に応じて適宜協議している

8. 特に協議や情報交流は行っていない

9. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②**行政外の**福祉医療等機関・団体等（社会福祉協議会、NPO法人等）との連携方法＜○印いくつでも＞

②-1情報共有･協議する機関

1. 地域包括支援センター

2. 社会福祉協議会

3.その他

具体的に：

1. 居住支援協議会において情報共有する

2. 居住支援協議会以外に、情報共有する機会がある

3. 情報共有・協議するためのルール（協定等）や窓口を設定

4. 必要に応じて適宜、情報共有・協議する

5. 業務の委託等を行っている機関・団体がある

6. 特に行政以外の機関と協議や情報交流は行っていない

7. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問2-4 現在、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に向けた取組みを実施していますか。その実施主体の種類をご記入の上、連携相手をご記入ください。【居住支援協議会を含むすべて】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①  ○実施  △検討 | 取組み | ②実施主体の種類・名称  1：居住支援協議会  2：自治体部課名  3：居住支援法人名  4：その他民間等団体名 | | ③連携相手（部課名、機関・団体名）  ※貴部局主管等、おわかりの場合にご記入下さい（連携なしは「なし」）  ※　※Web掲載の場合はURLのみでも可 |
| ○△  記入 | 1.民間賃貸住宅市場に関する調査実施（住宅経営者･不動産業者・物件等） | 上記番号 | 2,3､4は名称も記入 | 名称を記入 |
|  | 2.居住支援団体に関する調査実施 |  |  |  |
|  | 3.住宅確保要配慮者の居住安定に向けた普及啓発（セミナー開催等） |  |  |  |
|  | 4.住宅確保要配慮者への一般的な情報提供・広報（制度の説明・相談窓口案内等） |  |  |  |
|  | 5.登録住宅に関する情報の提供（セーフティネット住宅情報提供システムの紹介等） |  |  |  |
|  | 6.協力不動産店等に関する情報提供（リスト作成・公表等） |  |  |  |
|  | 7.居住支援団体や居住支援サービスに関する情報の提供（リスト作成・公表等） |  |  |  |
| ①  ○実施  △検討 | 取組み | ②実施主体の種類・名称  1：居住支援協議会  2：自治体部課名  3：居住支援法人名  4：その他民間等団体名 | | ③連携相手（部課名、機関・団体名）  ※貴部局主管等、おわかりの場合にご記入下さい（連携なしは「なし」）  ※Web掲載の場合はURLのみでも可 |
| ○△  記入 | 8.住宅確保要配慮者に対応した個別の相談（個別の条件の把握・助言等） | 上記番号 | 2,3､4は名称も記入 | 名称を記入 |
|  | 9.物件の紹介・マッチング（条件に応じた賃貸住宅の紹介等） |  |  |  |
|  | 10.入居後の居住支援サービス提供（見守り・トラブル対応等） |  |  |  |
|  | 11. 登録住宅等への改修費の補助・家賃低廉化の補助 |  |  |  |
|  | 12. 登録住宅等入居者への家賃債務保証料の補助 |  |  |  |
|  | 13.賃貸契約時の保証人・家賃債務保証制度の紹介 |  |  |  |
|  | 14.居住支援団体の活動支援  （組織化、情報交換、国以外の補助等） |  |  |  |
|  | 15.その他（具体的に） |  |  |  |

**【居住支援協議会を設置している自治体】⇒設置していない自治体は、問4へ**

問3：居住支援協議会の活動内容

問3-1　居住支援協議会はどのような主体から構成されていますか。　＜○印いくつでも＞※は支部を含む

|  |
| --- |
| 1. 自治体 住宅部局 （1．都道府県住宅部局　　　2. 市区町村住宅部局　⇒参加自治体数 合計　　　 　市区町村 ）  2. 自治体 福祉部局 （1. 都道府県福祉部局　　 2. 市区町村福祉部局 ⇒参加自治体数 合計　　　 　市区町村 ）  　　都道府県①主担当（1.生活保護・生活困窮担当　2.高齢福祉担当　3.障害福祉担当　4.福祉企画総務　5.その他）  市区町村①主担当（1.生活保護・生活困窮担当　2.高齢福祉担当　3.障害福祉担当　4.福祉企画総務　5.その他）  3. その他、貴自治体関連部局　⇒部局数 合計　　　 　部局 |
| 4. 全国宅地建物取引業協会※　 5. 全日本不動産協会※　　 6. 日本賃貸住宅管理協会※  7. 全国賃貸住宅経営者協会※　 　 8. 不動産流通経営協会※ |
| 9. 住宅供給公社　　　 10. 都市再生機構（UR）　 11. 高齢者住宅財団　 12. 住替え支援機構 |
| 13. 社会福祉協議会　 14. その他社会福祉法人　　 15. NPO団体　　 16. 家賃債務保証会社  17. 居住支援サービス提供事業者　　 18.住宅・建築関連団体等（具体的に　　　　　　　　　　　　　） |
| 19. その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 　　） |

問3-2 居住支援法人の協議会への参加方法　＜○印ひとつ＞

1. 全居住支援法人が参加　　　　　　　　 2. 居住支援法人を組織化し、その代表のみ参加

3. その他、一部居住支援法人のみ参加　　 4. 居住支援法人は不参加だが別の居住支援団体が参加

5. 居住支援法人・団体は参加しない　　　 6. その他（具体的に　　　　　 　　　　　　　　　　　）

問3-3　住宅確保要配慮者の個別の条件に等に関する相談の実施方法＜○印いくつでも、　 は数字＞

1.居住支援協議会が窓口を常設　2.居住支援協議会が相談会を実施（平成30年度開催　　　　回）

3.居住支援法人が実施　　　　　4.その他居住支援団体が実施　　 5.行政（担当部局）の窓口で対応

6.特に実施していない　　　　　7.その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問3-4 平成30年度の居住支援協議会運営費用（収入）の内訳

下記のうち、該当する収入に○印をつけ、補助期間をご記入ください。＜○印いくつでも、　 は数字＞

1. 重層的住宅セーフティネット構築支援事業（居住支援協議会）　（補助期間：平成　 ~　 　年度）

2. その他補助金･交付金等（名称：　　　　　　　　　　　　　　）（補助期間：平成　 ~　 年度）

3. 民間事業者等からの出資・会費　 　　4. 自主事業による収入　　　　　5. 自治体予算

6.特になし　　　　　　　　　7.その他（具体的に　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　 　 ）

問3-5 居住支援協議会の運営方法

①居住支援協議会の企画・運営主体＜○印ひとつ＞

1.企画・運営共に自治体直営　　2.企画は主に自治体・運営は委託（委託先：　　　　　　　 　　　　）

3.企画･運営は外部機関等（自治体は一会員として協力） 4.その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　 　　　）

②居住支援協議会の開催状況（平成30年度）＜○印いくつでも、　 は数字＞

1.総会を開催　合計　　　回/年間

2.部会やWGを組織・開催　→①部会等の組織の数 　　　組織　　②合計開催回数　　　　回/年間

問3-6 令和2年度以降の居住支援協議会運営の予定　＜○印ひとつ＞

1. 拡充　　　　2. 令和元年度と同様に継続　　　 3. 縮小して継続　　 　4. 廃止予定

5. 検討中　　　6. その他（具体的に　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　）

**【すべての自治体】**

問4：福祉等との連携の実態や課題に関するご意見やご感想がありましたら、自由にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

■ご回答いただいた自治体名・担当部署名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名 |  | 担当者名 |  |
| 住所 | 〒 | 電話番号  FAX番号 |  |
| 所属部署 | 調査にご協力いただき、ありがとうございました。後日、調査結果をお送りします。 | E-mail |  |